

[招待：研究論文]

# 「アラブの春」の終わり？

中東・北アフリカ諸国における政治変動・紛争の地域的影響

## The End of the Arab Spring?

Regional Impacts of Political Upheavals and Conflicts in the Middle East and North Africa

小林 周

日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員

Amane Kobayashi

Senior Researcher, the Institute of Energy Economics, Japan (IEEJ)

Correspondence to: Amane.kobayashi@jime.ieej.or.jp

**Abstract:** 「アラブの春」と呼ばれる中東・北アフリカ諸国における政治変動は、独裁体制の崩壊や民主化にとどまらず、各国で内戦・紛争や統治の崩壊をもたらした。また、「アラブの春」により生じた「力の空白」は、域内諸国の緊張を高め、地政学的競争を激化させた。さらに、テロリズムや移民・難民問題の国境を越えた拡散、非国家主体の台頭、大国間競争との連動により、国際政治にも大きな影響を与えた。近年は各国で権威主義体制が復活し、内戦・紛争が長期化していることから、「アラブの春」の終わりと呼べる状況が生まれている。

The political upheaval in the Middle East and North Africa known as the Arab Spring has brought not only the collapse of dictatorships and democratization, but also civil wars, conflicts, and the collapse of governance in many countries. The resulting power vacuum intensified regional geopolitical competition, while terrorism, refugee crises, and the rise of non-state actors impacted international politics. Many countries saw the return of authoritarian regimes, and civil wars and conflicts have dragged on, signaling the end of the Arab Spring.

**Keywords:** 「アラブの春」、中東・北アフリカ  
Arab Spring, Middle East and North Africa

### はじめに

2010年末以降、中東・北アフリカ諸国で反政府・民主化運動が連鎖的に発生した。いわゆる「アラブの春 (Arab Spring)」である。チュニジア、エジプト、リビア、イエメンでは長期にわたり存続した権威主義政権が崩壊、その他の国でも憲法改正や政治制度の改革など、域内諸国の政治が大きく動揺した。同時に、リビア、シリア、イエメンでは内戦や武力紛争が発生し、人道危機や移民・難民問題が発生した。各国での政治・治安の混乱は、アルカーイダや「イスラーム国 (IS)」といった過激主義テロ組織の台頭をもたらした。

当初は中東・北アフリカ諸国における民主化の進展・定着および政治的安定に対する (主に域外からの) 期待が高まった「アラブの春」であったが、その勃発から約14年

が経過する本稿執筆時点で、多くの国では大統領や軍への権力集中が進み、また長年にわたり内戦や紛争が継続している。また、テロリズムや移民・難民問題の国境を越えた拡散、域内諸国の地政学的競争や大国間競争との連動により、中東・北アフリカの政治情勢は国際秩序にも大きな影響をもたらしている。

折しも2024年12月、シリアの反体制派が首都ダマスカスに侵攻し、親子2代にわたり54年間継続したアサド政権が崩壊した。中東・北アフリカ諸国の政治・治安の不安定化とそれに伴う周辺地域や国際社会の動揺は現在進行形の事象であるが、「アラブの春」を「独裁政権の崩壊」や「民主化」といった構図だけで捉えることの限界は明らかである。これらの背景を踏まえて本稿では、特に北アフリカ諸国の政治情勢に焦点を当て、「アラブの春」が独裁体制の崩

壊や民主化にとどまらず、内戦・紛争や統治の崩壊をもたらした経緯を分析する。また視点を広げ、「アラブの春」により生じた「力の空白」が域内の地政学的競争および国際政治の変動に与えた影響を考察する。その上で、近年の権威主義体制の復活や長期化する内戦・紛争について、「アラブの春」の終わりという観点から検討し、将来の展望を行う。

### 1. 「アラブの春」がもたらした内戦・統治の崩壊

2010年末以降の「アラブの春」により、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンでは長期政権が崩壊、その他の国でも憲法改正や政治制度の改革など、域内諸国の政治体制が大きく動揺した。一方で、アラブ湾岸諸国のように反政府運動や民主化要求を体制側が押さえ込んだ国もある。この政治変動の背景として、各国における高い失業率、経済格差、物価の上昇といった経済的不満、および長期の権威主義体制、軍や治安機関の横暴、表現や政治行動の制限といった政治的不満が指摘される(酒井, 2012)。

同時に、「アラブの春」は内戦や武力紛争ももたらした。リビアは政府・軍と反体制派の衝突が内戦に発展した最初の国であるが、国連安全保障理事会による決議のもと経済制裁や多国籍軍による武力介入が行われ、カッツァフィー(カダフィ)政権が崩壊した。また、シリア内戦はアサド政権が諸外国の支援を受けて反政府勢力に苛烈な攻撃を行い、大規模な人道被害や移民・難民問題を招いた。イエメ

ンではサーレハ大統領の退陣と政権交代自体は円滑に行われたものの、その後国内諸勢力の対立が激化し、内戦状態に陥った。これら3か国の内戦においては諸外国の軍事介入があからさまに行われ、「代理戦争」の舞台となり、国民の意思とは無関係に停戦や和平が妨げられてきた。

2020年までに、「アラブの春」によって政権が崩壊したりリビアのカッツァフィー指導者、イエメンのサーレハ大統領、チュニジアのベン・アリー元大統領、エジプトのムバーラク元大統領は、いずれも殺害されるか病死した。しかし、振り返ってみればこれらの国々において、「アラブの春」を通じて政治・経済・社会が改善・安定化に向かったとは言い難い状況にある。民主的な政治体制は容易に確立されず、一部の国ではより強権的な体制が生まれ、内戦や政治対立が繰り返されてきた。

「アラブの春」が多くの国で長期の権威主義体制の崩壊につながった一方で、それが必ずしも民主主義の定着や政治的安定、経済発展をもたらしたわけでないことは、これまでも指摘されてきた(Sadiki, 2015)。

例えばエジプトでは、ムバーラク政権の崩壊後、2012年5月に大統領選挙が行われ、イスラーム主義組織ムスリム同胞団出身のムハンマド・ムルシーが勝利した。しかし、ムルシー政権とその母体である自由公正党には政権運営能力が欠如しており、次第に国内政治は機能不全に陥った。また、治安情勢の不安定化による観光収入の減少、外貨準

表「アラブの春」の推移(2010年12月～2011年12月)

2010年12月	チュニジアで青年が焼身自殺
2011年1月	チュニジアで反政府デモ拡大、ベン・アリー政権崩壊 エジプト各地で反政府デモ発生、全国に拡大 ヨルダン、アルジェリアで大規模デモ発生
2月	エジプトでムバーラク政権崩壊、国軍が暫定的に国家運営 イエメンでサーレハ大統領退陣を求めるデモ発生 リビアで反体制派デモ発生、内戦に発展 バハレーン、モロッコなどで大規模デモ発生
3月	多国籍軍によるリビア軍事介入 シリア各地で反政府デモ発生 湾岸協力会議(GCC)合同軍がバハレーンのデモを鎮圧
4月	GCCがイエメン政府と反政府勢力の仲介案を提示 シリアでの反政府デモ拡大と政府による弾圧の激化
5月	イエメンで政府と反政府勢力の衝突激化
8月	リビアで反体制派がトリポリ制圧、カッツァフィー政権崩壊
10月	リビアでカッツァフィー拘束・殺害
11月	イエメンでサーレハ大統領がGCCによる仲介案に署名、退陣 リビアで移行政府設立 国連総会でシリアにおける人権侵害の非難決議案を採択
12月	イエメンで拳国一致内閣発足 チュニジアで新内閣発足

各種報道をもとに筆者作成

備不足にともなうエジプト・ポンド安、輸入品の価格上昇やインフレの悪化などによってエジプト経済は疲弊していった。この状況下で国民の政治的・経済的不満が高まり、2013年7月に軍が憲法の停止とムルシー大統領の解任を発表した。その後、軍出身のスィーサー国防大臣が実質的な権力を握り、ムスリム同胞団を非合法組織に認定して政治からの排除を進めた。スィーサー国防大臣は2014年5月の大統領選挙に勝利し、6月に新大統領に就任、エジプトには再び軍を政治基盤とする権威主義体制が復活した。

チュニジアでは、ベン・アリー大統領の亡命から約9か月後の2011年10月に制憲議会選挙が実施され、2014年1月に新憲法が可決された。これを基に、2014年10月以降に議会選挙および大統領選挙が実施され、民主的な制度が定着した。政治対立が先鋭化した際には市民社会が各勢力間の対話を進め、「国民対話」を主導した4組織(カルテット)は2015年のノーベル平和賞を授与された。一方で経済面ではインフレや増税が進み、抗議行動の引き金となった国民の経済的苦境は解決されないうところか、一層深刻化した。このような状況下で、反政府運動の原動力となった若者達は、政治改革や経済発展が進まない現状への不満を高め、一部は暴力やテロに引き寄せられていった。さらに、2019年に就任したサイード大統領は、2021年7月に議会を停止して以降権限を集中させ、政党や反体制派への抑圧を高めるなど、「民主主義の後退」が指摘される(第4節)。

リビアでは、カッザーフィー政権崩壊後に国家再建が進まず、国内には政治権力、経済利益、地域、民族、部族などを軸にした重層的・複合的な対立構造が生じた。国家機構が脆弱化し、国軍や警察以上に民兵組織の力が強く、政府は国土の大部分を統治できてこなかった。また、諸外国は国益にもとづいた介入を行い、近隣国の武装勢力が流入して活動してきた。このような状況は「断片化(fragmentation)」と表現される(Lacher, 2020)。

リビアの政治・治安の不安定化における大きな要因は、民兵組織や軍事組織の活動である。内戦直後の国家再建プロセスにおいて民兵組織の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)がほとんど進められなかった。多くの民兵組織は新政権による解散命令を拒絶し、空港や公共施設の占拠、武器を用いた示威行為による政治的要求を続けた。また、2014年に設立された軍事組織「リビア国民軍(Libyan National Army: LNA)」は国軍や警察を凌ぐ軍事力を有し、リビア東部・南部を実効支配してきた。LNAはエジプトやアラブ首長国連邦(UAE)など域内諸国に加え、フランスやロシアからも軍事支援を受け、勢力を拡大してきた。

また、「アラブの春」によって、政治や治安の不安定化が国境を越えて拡散・連鎖した。多くの中東・北アフリカ諸国

の政治体制が動揺したことで、国境管理や治安維持が十分に行われなくなり、テロ組織や犯罪組織が国家の監視を受けずに移動・活動できる「非統治空間(ungoverned spaces)」が、国境を越えて広がった(小林, 2018)。例えばリビアでは、内戦と諸外国の軍事介入によって大量の武器が流出し、これらが中東・北アフリカだけでなくサブサハラ・アフリカ諸国にも密輸され、武力紛争やテロ攻撃に使用された。

2013年1月に発生したアルジェリア南西部イナメナスの天然ガス・プラント襲撃事件では日本人10名を含む多くの犠牲者が発生したが、この事件において襲撃犯のアルカーイダ系勢力がリビア内戦に参加して戦闘訓練を積んだり、内戦にともなって拡散した銃火器を獲得したりしていたことがわかっている。

2014年からはイラク・シリアやリビアを中心に過激主義テロ組織「イスラーム国(IS)」が台頭した。ISの台頭の背景には、「アラブの春」による中東・北アフリカ地域の不安定化、武器の拡散、国境管理の脆弱化、政治的混乱が指摘できる(高岡, 2014)。ISは、「アラブの春」によって政治変動が発生したほぼ全ての国でテロ攻撃を繰り返し、特にイラク、シリア、リビアでは領域支配を行い、域内外から戦闘員や支援者を呼び寄せ、国際的な脅威となった。

## 2. 域内の地政学的競争の起点としての「アラブの春」

「アラブの春」によって中東・北アフリカ諸国の政治・治安態勢が動揺したことで、地域内に「力の空白」が生じた。その間隙を縫い、テロ組織や犯罪組織、さらにはムスリム同胞団をはじめとするイスラーム主義組織が活発化したことから、域内諸国の政府は警戒を強め、国家安全保障のために他国への軍事介入や敵対国・競争相手の排除など、より強硬な外交・安全保障政策を採用するようになった。

加えて、オバマ政権期以降、米国がエネルギー自給率の向上およびアジア太平洋への「リバランス」を背景に中東への関与を低減させたことで、中東・北アフリカ諸国は米国依存のリスクを認識し、独自の外交・防衛政策を展開する必要に迫られた。だが、各国が国益のために周辺国に介入したり、域内の協力枠組みを軽視したりしたことで、地域全体の安定が阻害され、域内の緊張が高まり、グローバルなエネルギー供給体制やシーレーンの安定も脅かされた。

「アラブの春」と米国の関与低減にともなう域内の「力の空白」の大部分を埋めたのがイランであった。イランは陸続きのイラク、シリアを経てレバノンに至る地域における政治的・軍事的な影響力を高め、「シーア派の三日月」と呼ばれる勢力圏を構築した。また、イエメンのフーシー派を支援し、サウジアラビアやUAEをはじめとする湾岸アラブ諸国への軍事的圧力を高めた。トランプ政権による

イランへの政治的・軍事的圧力は体制を動揺させたが、イランはペルシャ湾岸地域の米国の同盟国に対する軍事的な圧力を強化して米国のコストを引き上げた。

さらに、「アラブの春」による内戦を経験したイエメン、リビア、シリアでは、政府の統治機能が弱体化し、国境管理や治安維持が十分に行われなくなった。その中で、レバノンのヒズブッラー、パレスチナのハマース、イエメンのフーシー派、イラク・シリアのクルド武装勢力、シリアの反政府勢力、イラクのシーア派民兵組織など、強力な非国家主体が台頭し、国家と同等以上の影響力を持つようになった。

2015年以降、イスラエルとイランおよび親イラン勢力、イランと湾岸アラブ諸国、サウジアラビア・UAE・エジプトとカタール・トルコのように、多層的な対立・協力の構造が生まれた。その結果、地域協力枠組みである「湾岸協力会議(GCC)」やアラブ連盟は機能不全に陥った。これを背景として、湾岸アラブ諸国やトルコは中東・北アフリカ域内のみならずサブサハラ・アフリカなど周辺地域への対外援助を強化するとともに、地政学的な要衝に軍事拠点を構築し、勢力圏の拡大を試みてきた(小林, 2022)。

例えば、2014年以降 UAE、サウジ、バハレーンからエジプトへの投資が急増した。これはエジプトで2014年の軍事クーデターによってムスリム同胞団のムルシー政権が打倒され、軍出身のスィーサー政権が誕生したことと関係している。これらの巨額の援助により、同政権は軍事クーデターを批判する欧米からの財政支援停止の影響や、国際通貨基金(IMF)など国際機関による財政改革の圧力を軽減することが可能となった。この結果、国際援助を通じたエジプトの民主化や人権状況の改善は阻害された(小林, 2021)。Young (2017)によると、「アラブの春」以降のUAEからエジプトに対する援助や投資は、UAEの経済的利益、治安対策(特にイスラーム主義組織の封じ込め)、対外政策と強く連動しているという。

リビア紛争において、UAE、エジプト、サウジアラビアはムスリム同胞団の台頭やトルコの影響力強化を警戒し、軍事組織LNAを支援してきた。これに対して、トルコやカタールは北アフリカにおける影響力拡大やムスリム同胞団支援を目的として、トリポリの「国民合意政府」や民兵組織を支援してきた。これに加えて、欧州諸国やロシアも石油・経済権益、東地中海地域における影響力強化、過激派テロ組織の掃討などを目的として介入を行ってきた。中東諸国の介入は、非国家主体を含む紛争当事者への軍事援助や軍事介入と結びつくことで「代理戦争」の様相を呈した。

地域情勢が緊張した結果、偶発的な武力衝突のリスクが高まった。2019年以降、イエメンのフーシー派によるものとみられるサウジアラビア領内やUAEへのミサイルや

ロケット、ドローンによる攻撃、ホルムズ海峡周辺での実行者不明のタンカー攻撃、イランと米国による双方のドローン撃墜、サウジアラビアの石油施設に対するドローン・ミサイル攻撃、イスラエルによるイラクやシリア領内でのイラン勢力への空爆など、軍事攻撃が頻発した。

### 3. 国際政治変動の起点としての「アラブの春」

中東・北アフリカ諸国における一部の権威主義体制は、大量破壊兵器の開発や国際テロ支援、拡張主義的な対外政策などによって、国際社会や地域の安定に対する脅威とみなされてきた。だが、独裁政権の崩壊によって国家機構が脆弱になり、政治と治安の混乱が収束しない国々もまた、周辺地域や国際社会にとって政治・安全保障上の脅威となった。

「アラブの春」によって多くの中東・北アフリカ諸国の政治体制が動揺したことで、国境管理や治安維持が十分に行われなくなり、テロ組織や犯罪組織が国家の監視を受けずに移動・活動できる空間が、国境を越えて広がった。例えばリビアでは、内戦と諸外国の軍事介入によって大量の武器が流出し、これらが中東・北アフリカだけでなくサブサハラ・アフリカ諸国にも密輸され、武力紛争やテロ攻撃に使用された。ISは、「アラブの春」によって政治変動が発生したほぼ全ての国でテロ攻撃を繰り返し、特にイラク、シリア、リビアでは領域支配を行い、域内外から戦闘員や支援者を呼び寄せ、国際的な脅威となった。

また、「アラブの春」によって政治・治安の混乱した国々は、移民・難民の送り出し国または経由国となり、中東・アフリカから欧州を目指す人々の移動が激増した。2014年頃から、大量の移民・難民がEU諸国に押し寄せ、「欧州難民危機」と呼ばれる政治的・社会的な混乱が発生、また大規模かつ広範囲な移動の途上で多くの人命が失われた。欧州を目指して中東・北アフリカ諸国に密入国する移民・難民は武装勢力や犯罪組織の資金源となり、不安定化の負の連鎖が発生した。

リビアとチュニジアはアフリカ大陸から地中海を越えて欧州を目指す移民・難民の主要な通過ルートとなっており、またスーダン北西部は移民が「アフリカの角」および東アフリカ地域からリビアに移動する玄関口となっている。2023年には、EUへの非正規入国者数は約38万人に達したが、このうち41%に当たる約15万8千人が、リビアやチュニジアから地中海を越える「地中海中央ルート」によって欧州に到着したとされる。この数は、2022年と比較して約50%増となる。

欧州国境沿岸警備機関(FRONTEX)によれば、2024年1～12月に「中央ルート」によって欧州に到着した非正規移民(不法移民)は6万6766人であり、出身国別に見る

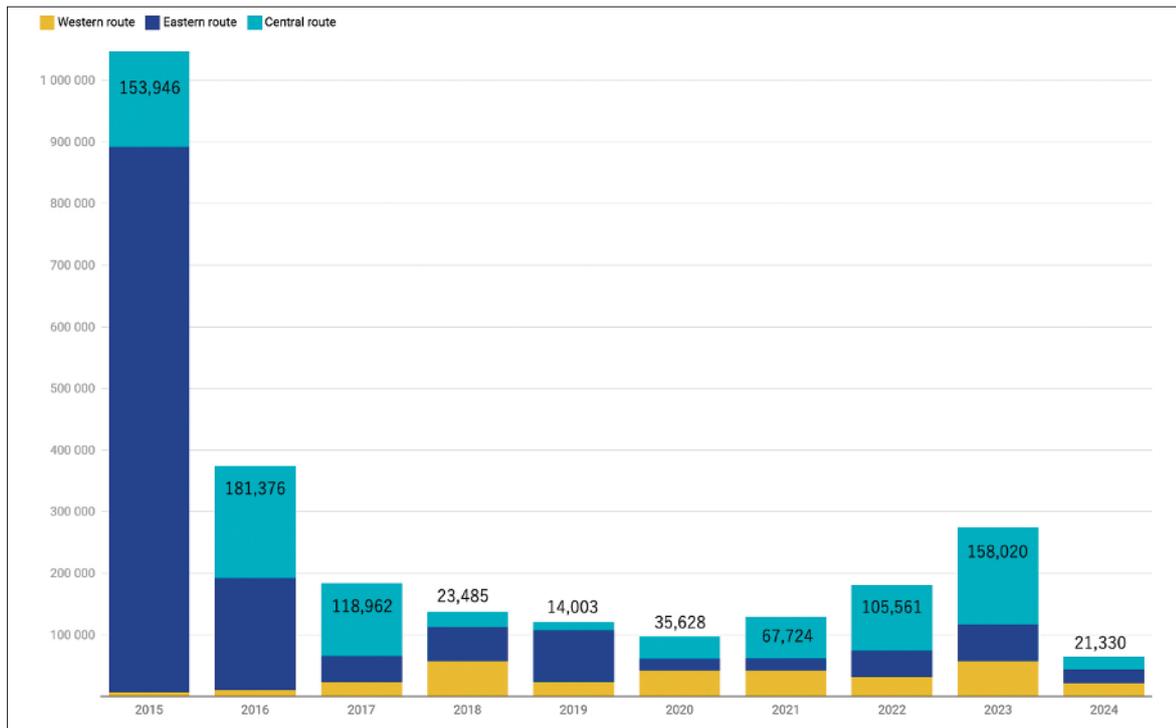


図 欧州に流入する非正規移民の数(2015～2024年)  
 ※数字は中央ルートの越境人数。2024年は5月までのデータ。European Council (2024)を元に筆者作成

とバングラデシュ(1万3974人)、シリア(1万2550人)、チュニジア(7679人)、エジプト(4339人)、ギニア(3552人)の順に多かった(FRONTEX)。

前節で述べた通り、「アラブの春」と米国の関与低減ともなって発生した中東・北アフリカにおける「力の空白」は、域内諸国の地政学的な競争を激化させた。他方で、2020年代に入ると緊張緩和の動きが進んだ。2020年8月以降、米国の仲介によってUAE、バハレーン、スーダン、モロッコといったアラブ諸国が相次いでイスラエルとの国交正常化に合意した。この「アブラハム合意」以降、UAEが2023年4月にイスラエルとの包括的経済パートナーシップに合意するなど、アラブ諸国とイスラエルの経済・技術協力が拡大した。

2021年1月には、サウジアラビア、UAE、バハレーン、エジプトがカタールと3年半ぶりに国交を回復した。これら4か国は、カタールがイランと接近し、また各国の体制が脅威とみなすイスラーム主義組織ムスリム同胞団を支援したとして、2017年6月に国交を断絶していた。断交の結果、カタールはトルコに接近し、アフリカ諸国を巻き込んだ地政学的競争が展開されてきた(小林, 2022)。

極め付けは、中国の仲介による2023年3月のサウジアラビアとイランの国交回復であろう。両国は2016年1月に国交を断絶した。直接的な契機はサウジ政府によるシーア派聖職者らの処刑と、それに反発したイラン市民によるサウジ大使館の襲撃であったが、前述の通り地域の覇権を

めぐる競争が背景にあったとされる。

このような中東域内の緊張緩和の動きを受けて、米国のサリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)は2023年9月末に「今、中東は過去20年で最も平穏だ」と論じた(Rogers, 2023)。ただし、それから10日も経たないうちにパレスチナのハマースがイスラエルを軍事攻撃し、その後のイスラエルによるガザ地区への大規模侵攻によって地域情勢が大きく混乱したことを踏まえれば、バイデン政権は中東地域の不安定化リスクを軽視し過ぎていたと評価せざるを得ない。

#### 4. 近年の北アフリカ政治情勢：「アラブの春」の終わり？

2019年以降、アルジェリアとスーダンにおいて長期政権が崩壊したほか、レバノンやイラク、イランでも全国規模の抗議運動が続いた。一部ではこのような動きを「アラブの春2.0」として捉え、2010年末以降の事象と同様の大規模な政治変動を予測(期待)するような分析も見られた(Muasher, 2019; McGarry and Finnegan, 2019)。しかし、その後各国において体制側(政府・軍・財界)が権力を喪失・放棄したり、政治の自由化や安定化が進んだりすることはなく、多くの国において政治指導者や軍に権限が集中し、また内戦や政治対立によって国家の安定性が損なわれた。これらの状況は、むしろ「アラブの春」として扱われる一連の政治変動——民主化運動や独裁政権の弱体化——の終焉を示していると考えることが妥当であろう。

2023年12月にはエジプトで大統領選が実施され(2024

年春の予定から前倒し)、現職のシーサー大統領が3選を果たした。同大統領の任期は2030年までとなり、2014年の就任から(少なくとも)16年間にわたる長期政権となる。同国では、シーサー大統領の出身母体でもある軍を中心に、司法、宗教機関、治安機関、官僚機構、政党・政治家、企業・実業家、メディア・有識者などからなる支配構造が確立されており、政権の安定性は当面揺るがないと指摘される(横田, 2014)。ただし、経済面ではウクライナ戦争以降の通貨安・物価高騰、イスラエル・パレスチナ紛争にともなうスエズ運河通航収入や観光収入の減少など、厳しい状況である。

同年7月には大規模な内閣改造が行われ、マドゥブリー首相を除く全30閣僚中、外相、財務相、国防相など主要閣僚を含む20人が交代することとなった。また、複数の省の統廃合も実施された。国境を接するパレスチナ・ガザ地区における紛争の深刻化や経済的苦境に対応するための、テクノクラート主体の実務型の組閣と評価される。

アルジェリアでは、2024年9月7日に大統領選挙が実施され、現職のテブーン大統領が84.3%という圧倒的な得票率で再選を果たした。同国は「アラブの春」でも体制が揺るがなかったものの、2019年4月にブーテフリカ大統領(当時)が抗議運動の激化を受けて辞任し、20年の長期政権が崩壊した。その後に発足したテブーン大統領の政権運営は比較的安定していたと評価できるが、この要因として、軍部が政治権力の中心を掌握して支配体制が揺らがなかったこと、コロナ禍での外出規制も利用して民主化勢力や抗議活動を押しさえ込んだことが挙げられる。また、ウクライナ戦争以降の石油・天然ガス価格上昇の恩恵を受けて、雇用創出や公共サービスの拡充が可能となり、国民の政権に対する支持が増大した(Ghanem, 2024)。

チュニジアでも、2024年10月6日に大統領選挙が実施され、現職のサイド大統領が90%以上の得票率で再選された。ただし投票率は28.8%と、2019年選挙時の45%から大きく落ち込んだ。2019年に発足したサイド政権は大統領や政府の権限を強化しており、『「アラブの春」の唯一の成功例』と言われた民主化移行からの逆行が進んでいる。2021年7月、サイド大統領は突如首相を解任し、議会の停止、全議員の免責特権を剥奪した。その後、2022年7月に国民投票を通じて憲法を修正し、大統領の権限を大幅に強化した。また、最大政党であるイスラーム主義系「ナフダ」の弱体化を進め、2023年4月にはガンヌシー党首(前国会議長)を逮捕、党本部を閉鎖した。今回の大統領選実施までに、サイド大統領に対抗して有力な候補となり得る政敵のほとんどは逮捕・排除されていた。

一方でチュニジアの経済・財政状況は深刻で、国民生活

は悪化している。国際通貨基金(IMF)からの19億ドル規模の融資交渉や、2023年7月に調印されたEUからの約10億ユーロの支援も進んでいない。サイド大統領がこれらの支援の前提条件である政治・経済改革への要求を、内政干渉として拒絶しているためである。資源国ではないチュニジアの経済不況は構造的なものであり、短期的な解決策はない。国民の経済的な不満は政治の不安定化に直結しかねず、同国の政治情勢の不透明性は高まっている。

リビアでは、2021年12月に予定されていた大統領・議会選挙が延期され、政治プロセスの停滞と対立の激化が危惧されている。選挙が実現しなかった要因としては、①暫定政府、議会、政府機関が既得権益維持のために選挙プロセスを阻害した、②政府、議会、司法など重要な国家機関の正統性が不透明であり、重要な政治・司法決定が阻害された、③大統領選の候補者要件に関する政治的合意が得られなかった、④軍事組織や民兵による選挙暴力、政治・司法決定への介入が指摘できる(小林, 2023)。

ドバイバ首相率いる暫定国民統一政府(GNU)は、設立時に定められた任期が切れているものの、石油収入のばら撒きによってリビア西部の市民や民兵組織の支持を取り付け、政権維持を図っている。また、各省庁を支配して行政権限を掌握し、外交団との関係を維持することで、依然としてGNUが「正統な暫定政府」であり、選挙プロセスの立て直しと選挙のための法的基盤を整える役割を担うべきだと主張している。一方で、2022年2月には代表議会(HOR)がバジャーガ元内相を新首相に任命し、3月には新内閣「国民安定政府(GNS)」を承認、かつの「1つの国に2つの政府、2人の首相」という状態が繰り返されることとなった。なお、2023年5月にはHORがバジャーガGNS首相を解任し、ハンマード同財相を後任に指名した。

GNUおよび同政府を支持する民兵組織はトリポリを中心にチュニジア国境から西部沿岸地域の大部分を押さえており、対して軍事組織LNAがGNSと連携して東部・南部を実効支配している。西部地域においても、一部の地方都市にはGNUに対抗する強力な民兵勢力が拠点を置いており、「東西対立」とは異なる、より複合的な対立構造が形成されている。この中で、国内外からの圧力が高まるドバイバ首相は民兵への依存を強めており政治・治安は依然として安定から程遠い状況である。

2023年4月に勃発したスーダンの内戦は、停戦や沈静化の兆しが見えないまま2年近くが経過した。首都ハルツーム近郊や西部のダルフルなどでは国軍と準軍事組織「即応支援部隊(Rapid Support Forces: RSF)」による戦闘が継続しており、既に約1万5000人以上が死亡した。また国連によると、少なくとも1320万人が住む場所を追わ

れ、このうち230万人以上がエジプトやチャド、南スーダンなどの周辺国に避難している。長引く戦闘によって教育や医療など社会基盤が崩壊しており、国連は人口の半分以上にあたる約2700万人が支援を必要としていると述べるなど、人道危機は深刻化している(Conkar, 2024)。

国連のほかアフリカ連合(AU)やサウジアラビア、米国などが停戦や和平交渉を働きかけているが、道筋は立っていない。エジプトやイランが国軍を支持する一方で、UAEはRSFを支援しており、域内諸国の分断も深まっている。また、紅海に面するスーダンは地政学的な重要性も高く、ロシアは主要な港湾都市ポート・スーダンへの進出を狙っているとされる。

## おわりに

以上の通り、本稿では「アラブの春」が独裁体制の崩壊や民主化にとどまらず、内戦・紛争や統治の崩壊によって中東・北アフリカ諸国の政治・治安の不安定化をもたらした経緯を分析した。また、「アラブの春」により生じた「力の空白」が域内の地政学的競争を激化させ、テロリズムや移民・難民の拡散によって国際政治にも影響を与えてきたことを考察した。その上で、近年の政治指導者や軍への権限集中、また内戦・紛争の長期化が、「アラブの春」の終わりとも呼べる状況にあることを指摘した。

本稿執筆時点では、イエメンやリビアにおける一元的な統治の再建は極めて困難であり、スーダン内戦における平和の見通しも立っていない。一方シリアでは、2024年12月に反体制派が同国北西部から首都ダマスカスに侵攻し、激しい内戦に耐えて軍事的優位を確立したと見られていたアサド政権があっけなく崩壊した。アサド大統領はロシアに亡命し、国内では反体制派を中心として新たな国家建設が進んでいるが、その展開は予断を許さない。アサド政権崩壊の要因、地域・国際政治との連動、シリア情勢が「アラブの春」を経た中東・北アフリカ諸国の政治体制に与える影響などを、注意深く検証していく必要がある。

松本は2015年の時点で、アラブ諸国では民主化が進行・定着する場面と停滞・後退する場面が繰り返されることから、一連の民主化プロセスを「波」として動的・連続的に捉えることが必要になると指摘している(松本, 2015, p.2-3)。この指摘は重要であるが、少なくとも北アフリカ諸国においては、権威主義体制の強化、または内戦・紛争という違いはあれ、当面民主化の進行・定着は望めそうにない。「アラブの春」を踏まえ、体制側はより強硬かつ巧妙に民主化勢力の弱体化を進めている。

また、長期政権の崩壊に伴う政治・治安の混乱や、非国家軍事主体の台頭、国境を越えた不安定化の拡散は、「ア

ラブの春」を「民主化の進展」といった楽観的な構図だけで捉えることを困難にした。今後、ある国の権威主義化が進んだとしても、当該国の市民、域内諸国、国際社会が、実質的に政治・治安の安定(stability)を優先し、政治的・軍事的な介入を行わない可能性は十分ある。

2023年10月7日以降、イスラエル・パレスチナ紛争は深刻化し、周辺地域における軍事的緊張の高まりは国際政治にも大きな影響を与えている。シリア情勢は、域内の政治ダイナミクスを今後さらに変えていくだろう。中東・北アフリカ諸国の政治・治安動向の長期的展望は不透明であるが、改めて「アラブの春」を相対的に検討し、その影響を広域的・複合的に考察することの意義は大きいと言えよう。

## 参考文献

- Conkar, Z. (2024) "Sudan war has killed at least 20,000 people: UN", TRT World, <https://www.trtworld.com/africa/sudan-war-has-killed-at-least-20000-people-un-18205188> (2024年9月30日アクセス)
- European Council, "Migration flows: Eastern, Central and Western routes", Last updated on 17 June 2024, <https://www.consilium.europa.eu/en/infographics/migration-flows-to-europe/> (2024年9月30日アクセス)
- FRONTEX, Monitoring and risk analysis: Migratory Map, <https://www.frontex.europa.eu/what-we-do/monitoring-and-risk-analysis/migratory-map/> (2025年1月20日アクセス)
- Ghanem, D. (2024) "What Algeria's Upcoming Elections Mean for the Next Five Years", Middle East Council on Global Affairs, [https://mecouncil.org/blog\\_posts/what-algerias-upcoming-elections-mean-for-the-next-five-years/](https://mecouncil.org/blog_posts/what-algerias-upcoming-elections-mean-for-the-next-five-years/) (2024年9月30日アクセス)
- Lacher, W. (2020) "Libya's Fragmentation: Structure and Process in Violent Conflict", I B Tauris & Co.
- McGarry, M. and Finnegan, C. (2019) "'Arab Spring 2.0': What to know about the protests roiling Iraq, Lebanon and the Middle East", ABC News, <https://abcnews.go.com/International/arab-spring-20-protests-roiling-iraq-lebanon-middle/story?id=66740013> (2024年9月30日アクセス)
- Muasher, M. (2019) "Is This the Arab Spring 2.0?", Carnegie Endowment for International Peace, <https://carnegieendowment.org/posts/2019/10/is-this-the-arab-spring-20?llan=en> (2024年9月30日アクセス)
- Rogers, K. (2023) "Jake Sullivan's 'Quieter' Middle East Comments Did Not Age Well," *The New York Times*, <https://www.nytimes.com/2023/10/26/us/politics/jake-sullivan-foreign-affairs-israel-middle-east.html> (2024年9月30日アクセス)
- Sadiki, L., ed. (2015) "Routledge Handbook of the Arab Spring", Routledge.
- Young, K.E. (2017) "A New Politics of GCC Economic Statecraft: The Case of UAE Aid and Financial Intervention in Egypt", *Journal of Arabian Studies*, 7-1, pp.113-136.
- 小林周(2018)「リビアにおける『非統治空間』をめぐる問題とハイブリッド・ガバナンスの可能性」『KEIO SFC Journal』18(1), p.256-73.
- 小林周(2021)「Covid-19と変化する『国際援助』：中東諸国の動向に焦点を当てて」笹川平和財団「コロナ対応から考えるアジアと世界」[https://www.spf.org/asia-peace/covid19/20210514\\_2.html](https://www.spf.org/asia-peace/covid19/20210514_2.html) (2024年9月30日アクセス)
- 小林周(2022)「中東発エコノミック・ステイトクラフトの検証：変化する域内安全保障の中で」『国際政治』205, p.94-107.
- 小林周(2023)「大統領・議会選挙延期後のリビア情勢——「リビア・トラップ」からの脱却に向けた課題」『中東研究』546, p.90-101.
- 酒井啓子編(2012)『中東政治学』有斐閣.
- 高岡豊(2014)『「イスラーム国」とシリア紛争』吉岡明子・山尾大編『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店・p.177-202.
- 松本弘(2015)『アラブ諸国の民主化』山川出版社.
- 横田貴之(2014)「エジプト：2つの「革命」がもたらした虚像の再考」青山弘之編『「アラブの心臓」に何が起きているのか』岩波書店・p.23-7.

[受付日 2024. 10. 7]

